

## 第3章

### 「志の森大学」との研究協力

#### 1 「志の森」大学開講の背景

##### 1-1 持続可能な社会の実現

21世紀は、大量生産・大量消費・大量廃棄という市場経済優先主義から、環境・経済・社会という三つの要素の相互依存性に配慮した社会経済システムで運営される持続可能な社会の実現が強く求められている。

持続可能な社会の実現には、自然生態系に配慮し、地球に負荷を与えない健全な環境のもとで、働き続けられ、かつ安心・安全・安定した豊かな暮らしを、世代を越えて連綿と実現し続けることができる身近な暮らしの拠点づくりとしての持続可能な地域（サステイナブル・コミュニティ）づくりが、地域住民・地縁組織・NPO・企業・行政・専門家などの協働で推進される必要がある。

##### 1-2 地域社会の再生

政府の構造改革による規制緩和や市場化による競争の激化が、企業倒産やリストラによる失業者を増大させ、社会に雇用不安が蔓延しつつある。また、自殺者の増加、青少年犯罪の激化、人と人とのつながりの希薄化など、地域社会の閉塞感もとみに高まっており、安心・安全・安定した暮らしの確保、人々の信頼と連帯に根ざした活力ある地域社会（コミュニティ）の再生が、わが国にとっての最重要の政策課題となっている。

##### 1-3 分権社会の実現

地方分権、市町村合併の流れが加速しつつあり、今、まさに地域の固有性ととともに、地域の自己決定力・自己責任力が問われている。分権社会は、人々が差異を認め、多様な価値感を尊重し合いながら、自らの手で豊かな地域社会を創造する住民自治の時代でもある。

そのためにも、市民による対話や討議の公共空間である市民社会の成熟化と、地方議会の活性化に結びつくローカル・デモクラシー（地域民主主義）の創造が必要となっている。また、多様な関係主体が協働関係を構築しながら地域の問題解決をめざす水平ネットワーク型の地域運営スタイルであるローカル・ガバナンス（地域協治）の確立も急務である。

#### 1-4 地域力の強化

地域住民が、地域の問題や課題を共有し、その解決に向けて対話・協議し、解決方策や地域総意を導き出す「討議（熟議）のデモクラシー力」が未成熟であるとともに、地域住民が、対話・協議し、導き出した解決方策をもとに、自らが問題解決の実践行動をおこなうという、「地域の問題解決力」も脆弱である。また、地域の人材、地域の歴史的、文化的資源などの地域資産を活用する「地域潜在能力の開発力」なども弱く、住民自治時代に対応できる地域力（住民自治力）の強化が求められている。

#### 1-5 求められる新しい自治体像・地方議員像・NPO 像

持続可能性の視点を踏まえた環境・経済・社会の政策統合の流れ、ガバメントからガバナンスへという統治スタイルの変化は、オープン・システムとしての協働型自治体への構造転換を促す。協働型自治体は、市民の思いや、夢・希望の支え手として住民自治の応援団にならなければならない。また、協働型自治体であればこそ、市民と行政と議会のチェック・アンド・バランス機能が有効に機能しなければならない。

一方、協働型自治体への流れは、NPO の活動にも変容をもたらし、政策決定・政策実施・政策評価という一連の政策形成過程にコミットできる政策形成力の体得がNPO には求められる。また、環境・経済・社会という、それぞれの活動領域を統合する持続可能性の視点も必要になってきている。

#### 1-6 持続可能な地域づくりの推進の必要性

高齢・少子化への対応、地球環境問題の解決に向けた取り組み、地域経済の活性化、青少年犯罪等への対応など、いずれの問題をとりあげても地域住民・地縁組織・NPO・企業・行政・議会・専門家などの協力や、役割分担なしには解決の途はありえない。

自然生態系に配慮し、地球に負荷を与えない健全な環境のもとで、働き続けられ、かつ安心・安全・安定した豊かな暮らしを、世代を越えて連綿と実現し続けることができる身近な暮らしの拠点づくりとしての持続可能な地域（サステイナブル・コミュニティ）づくりが、住民・NPO・地縁組織・企業・行政・専門家などの協働で本格的に推進される必要がある。

#### 1-7 地域再生のための人材不足

地域再生には、従来の概念にとらわれない柔軟な発想をもった人材、例えば、行政セクター・営利セクター・非営利セクターのそれぞれの枠組みを超えてセクターを媒介する人材が必要になってくる。また、持続可能な地域づくりの現場では、地域と行政・企業をつなぐ、あるいは地域で活動する多種・多様なNPO と自治会などの地縁組織をつなぐ人材も必要になってくる。さらには、生活者の視点、地域再生の視点から、住民の英知や地域内外の専門知を結集して地域の問題・課題の解決をめざすコミュニティ・シンクタンクを担う人材も不足している。

\*コミュニティ・シンクタンクとは、生活者、及びコミュニティ再生の視点から、住民の英知や地域内外の専門知を結集して地域の問題・課題の解決をめざそうとする、コミュニティの現場からの市民の政策形成力の強化を目指すボトムアップ型政策形成シンクタンクである。また、地域の固有性を尊重するとともに、地域資源の再評価、および地域の潜在能力の開発などを通じて地域自治力の強化をめざすシンクタンクでもある。

## 2 「志の森」大学の目的と人材像

「志の森」大学は、以上の背景や問題意識のもとに、持続可能な社会・分権社会・民主主義社会の実現を担うとともに、持続可能な地域づくりを推進する人材の養成を目的として開校する。

具体的には、政策形成力を身につけたNPOリーダーや地縁組織リーダーの養成、協働関係構築能力をもった自治体職員の養成、新しい自治体像に対応する政策立案・政策評価力を身につけた地方議員の養成、そして専門職能としての地域再生プロモーターの養成である。

養成するリーダーやプロモーター、そして地方議員は、哲学・理念を持った実務家であり、社会変革の担い手でもある。立ちはだかる問題・課題の解決に果敢に挑戦するだけでなく、異質なものの融合、あるいは多様な関係性の構築などにより、新たなエネルギー・価値・効果などを創出させる専門能力を持った人材といえる。また、関係主体の潜在能力を引き出し、人々をエンパワーメントするファシリテーター役でもある。

専門職能としての地域再生プロモーターは、持続可能な地域（サステイナブル・コミュニティ）づくりの推進と支援を担う政策形成力、協働関係構築力、地域マネジメント力などを総合的、かつ高度に体得した実務・実践家である。

## 3 全体概要

### 3-1 「志の森」大学の特徴

「志の森」大学は、自らの生き方に悩んだり、地域づくりの壁にぶつかったり、あるいは従来からの発想や枠組みの転換をめざそうと悪戦苦闘しながら日夜努力を続けている「志」もった受講生の悩みに対して解決の糸口を提供したり、課題解決力を高める実務能力の体得等をめざすとともに、受講生相互のコミュニケーションの深化を期待している。特徴として整理すると、以下の5点になる。

- ① 受講生の仕事や活動上の悩みの解消、あるいは直面している問題解決への糸口を提供する。
- ② 問題の本質にかかわる哲学、理念と、それらに裏付けられた問題発見力、課題解決力、コミュニケーション力、協働関係構築力、ファシリテート力、政策形成力などの実務能力が体得できる。
- ③ 合宿方式により受講生どうしの、また受講生と講師との「心の絆」が深まる。
- ④ 受講後のコミュニケーションを大切にす。

### 3-2 コース概要

- ◆ 社会変革コース（3日間、7講義と特別講義、定員20名）  
社会変革コースは、主としてNPOリーダー、地域づくりリーダー、地縁組織リーダーなどを対象に実施する。市民社会の理論を踏まえながら、社会構想力、政策提案力、協働力の体得など、社会変革のリーダーとしての資質と実務能力を体得できるコンパクトなカリキュラムで対応。
- ◆ 自治体変革コース（3日間、7講義と特別講義、定員20名）  
自治体変革コースは、主として自治体職員を対象に実施する。ガバナンス時代におけるNPOなどとの協働による政策形成力の強化と行政システムの改革など、これからの自治体職員としての資質と実務能力の体得までをコンパクトなカリキュラムで対応する。
- ◆ 議会活性化コース（3日間、7講義と特別講義、定員20名）  
議会活性化コースは、主として地方議員を対象に実施する。NPOなどの多様な政策アクターとの協働によるガバナンスシステムの構築、住民自治の確立など、これからの自治体像に対応するための政策立案力、政策評価力、行政監査力などの強化をめざす。
- ◆ 地域再生プロモーター養成コース（9日間、25講義、定員20名）  
地域再生プロモーター養成コースは、社会変革コース、協働型地域づくりコースの上級編。NPOリーダー、地縁組織リーダー、自治体職員、企業実務者、地方議員などを対象に、持続可能な地域づくりの推進・支援、及びローカル・デモクラシーの再構築やローカル・ガバナンスシステムの担い手としての専門能力を養成するために、哲学・理念から実務能力の体得までを総合的・実践的な長期カリキュラムで対応。
- ◆ 企業を対象としたコースも検討中。

## 4 事業実施について

### 4-1 自治体変革コース第1期

- 開催日時  
2003年9月27日（土）～28日（日）、10月11日（土）
- 会場
  - ◆ 9月27日（土）～28日（日） いこいの村大津（大津市山上町 077-524-1515）
  - ◆ 10月11日（土） 大阪NPOプラザ会議室（大阪市福島区吉野 4-29-20-204）
- 受講生数：17名

■ カリキュラムと講師陣

<1日目 (9月27日 (土)) >

- 12時30分～13時00分 受付
- 13時00分～13時10分 開講あいさつ  
(特活) NPO 政策研究所理事長 木原勝彬
- 13時10分～13時30分 オリエンテーション
- 13時30分～15時30分 第1講 理論編「自治体変革と協働戦略」  
木原勝彬 (NPO 政策研究所理事長)
- 15時30分～16時00分 コーヒーブレイク
- 16時00分～18時00分 第2講 理論編「地域自治の新たな展開～ガバナンスと協働」  
新川達郎 (同志社大学大学院教授)
- 18時30分～ 懇親会・フリーディスカッション  
ー宿泊ー

<2日目 (9月28日 (日)) >

- 10時00分～12時00分 第3講 理論編／実践編  
「協働型地域づくりに求められる行政システムと人材」  
久隆浩 (近畿大学理工学部助教授)
- 12時00分～13時00分 昼食・休憩
- 13時00分～14時00分 第4講 実践編 ワークショップ (1-1)  
「協働型地域づくりの方法～さまざまなケースへの対応」  
久隆浩 (近畿大学理工学部助教授)
- 14時20分～16時50分 第5講 実践編 ワークショップ (1-2)  
「協働のケーススタディ分析～問題発見力を身につけよう」  
直田春夫 (NPO 政策研究所専務理事)
- 17時00分～17時30分 特別講義  
「持続可能な地域づくりをめざして」  
木原勝彬 (NPO 政策研究所理事長)

<3日目 (10月11日 (土)) >

- 10時00分～12時30分 第6講 実践編 ケース・スタディー  
「協働型地域づくり神戸市での取り組み」  
西 修 (神戸市灘区まちづくり推進課主査)
- 12時30分～13時30分 昼食・休憩
- 13時30分～15時30分 第7講 実践編 ワークショップ (2)  
「協働の進め方～コミュニケーション力を身につけよう」  
傘木宏夫 (NPO 地域づくり工房代表理事)
- 15時30分～16時00分 コーヒーブレイク

- 16時00分～17時30分 第8講 実践編 ワークショップ(3)  
「協働の進め方～政策形成力を身につけよう・ふりかえり」  
傘木宏夫(NPO 地域づくり工房代表理事)
- 17時30分～18時00分 修了書授与
- 18時00分 懇親会

■ 講義内容

<理論編>

第1講 「自治体変革と協働戦略」

木原勝彬(NPO 政策研究所理事長)

これからの自治体に求められるのは、地球環境時代に対応する持続可能な地域づくりの推進、分権社会に対応する住民自治の確立、市民社会の成熟化に対応する地域民主主義(ローカル・デモクラシー)の確立に向けた自治体変革である。第1講では、自治体変革に必要な協働政策について、現状の何が問題であり、どうすれば行政とNPOの望ましい協働関係の構築が可能になるのか、そもそも協働の本質は何か、特に協働行為のプロセスマネジメントの重要性などについて講義する。

第2講 「地域自治の新たな展開～ガバナンスと協働」

新川達郎(同志社大学大学院教授)

協働型の地域づくりの推進は、住民自治の確立と密接不可分の関係にある。本講義においては、わが国における地方分権の流れや、市町村合併の動きを踏まえながら、伝統的な統治スタイルである「ガバメント」から、多様な関係主体の協働による統治スタイル「ガバナンス」への変化が地方自治や住民自治にどのようにインパクトを与えるのかなどを、第27次地方制度調査会中間報告にもふれながら講義をする。

<理論編/実務編>

第3講 「協働型地域づくりに求められる行政システムと人材」

久隆浩(近畿大学工学部助教授)

社会の変革期には、哲学と実務能力と実践力をもった人材が必要不可欠である。21世紀は、持続可能な社会、分権社会、市民社会を実現しなければならないが、その担い手の養成が急務である。本講義では、地域づくりの事例をおりまぜながら、協働型の地域づくりを進めるために求められる行政システムの変革やそれに携わる行政職員のあるべき姿を講義する。また、実践編でのスキルアップのための理論編とのつなぎ役として、ワークショップへスムーズに入るための整理の講義にもなる。

<実践編>

第4講 ワークショップ (1-1) 「協働型地域づくりの方法～さまざまなケースへの対応」

久隆浩 (近畿大学工学部助教授)

協働型の地域づくりを進めるためには、さまざまなケースに最適な方法を使い分ける必要がある。ここでは、地域づくりを類型化し、ケースと方法・スキルの組み合わせを紹介した後、いくつかのケースで使われる方法の問題点をワークショップで明らかにする中で、時宜に応じたやり方をつかむ感覚を養成する。受講生の抱える問題・課題に応える形での講義とする。

第5講 ワークショップ (1-2) 「協働のケーススタディ分析～問題発見力を身につけよう」

直田春夫 (NPO 政策研究所専務理事)

協働型の地域づくりの具体的な事例の分析を通して、1)協働の枠組みの組み立て方、2)協働のプロセス設計、3)協働における行政とNPOの関係のあり方(役割分担)、4)協働の各段階における問題点の抽出・分析を行う。また、その成果を元に、協働・連携のための政策シミュレーションを行い、地域づくりのいろいろな方法について考える。

特別講義 「持続可能な地域づくりをめざして」

木原勝彬 (NPO 政策研究所理事長)

21世紀は、CO2の削減などによる地球温暖化防止への取り組み、循環型社会経済システムの構築など、地球環境への負荷の少ない健全な経済発展を図りながら生活の豊かさをめざす環境・経済・社会の相互依存性に配慮した持続可能な地域づくりが求められている。そのためには、今までの地域づくりの総点検が必要になってきます。地域づくりの理念や目標をどう設定するのか、どういった活動内容を、どういった方法で進めるのかなど、これからの地域づくりのあり方について考える。

第6講 ケース・スタディー「協働型地域づくり神戸市での取り組み」

西 修 (神戸市灘区まちづくり推進課主査)

協働型地域づくりは、さまざまな取り組みが試行錯誤を重ねながら各地で進められている。神戸市での実際の取り組みを紹介し、行政、住民それぞれ役割や協働型地域づくりを進める上での課題についてワークショップ方式で議論を深める。

第7講 ワークショップ「協働の進め方～コミュニケーション力を身につけよう」

傘木宏夫 (NPO 地域づくり工房代表理事)

協働型の地域づくりを進めるためには、住民との信頼関係の構築は必須である。そのためには、住民との多様なコミュニケーション手法を体得する必要がある。本講義では、ロール・プレイ手法を取り入れながら、住民とのコミュニケーション強化のための問題・課題と、円滑化に向けた留意点、コツなどを学ぶ。

第8講 ワークショップ「協働の進め方～政策形成力を身につけよう～市民やNPOの現場に学ぶ」

傘木宏夫（NPO 地域づくり工房代表理事）

これからの自治体職員には、政策形成能力の体得が求められる。地域の問題・課題の発見力、分析力、アジェンダの設定力、地域ビジョンの構想力などが求められる。本講義では、本コースで培った問題解決力、コミュニケーション力などのスキルを活かしながら、実際の行政現場に役に立つ政策立案、あるいは事業を、NPOによる政策形成の経験を通じて学ぶ。そして、最後に、受講生全員で3日間の講義の「ふりかえり」をおこなう。

4-2 社会変革コースの事業実施について

■ 開催日時

2004年1月24日（土）～25日（日）、2月7日（土）

■ 会場

◆ 1月24日（土）～25日（日） いこいの村大津（大津市山上町 077-524-1515）

◆ 2月7日（土） 大阪NPOプラザ会議室（大阪市福島区吉野4-29-20-204）

■ 受講生数：18名

■ カリキュラムと講師陣

<1日目（1月24日（土））>

12時30分～13時00分 受付

13時00分～13時10分 開講あいさつ（特活）NPO政策研究所理事長 木原勝彬

13時10分～13時30分 オリエンテーション

13時30分～15時30分 第1講 理論編

「NPOによる社会変革とは何か～市民社会と社会運動～」

岡本仁宏（関西学院大学法学部教授）

15時30分～16時00分 コーヒーブレイク

16時00分～18時00分 第2講 理論編

「欧米でのNPOによる社会変革の実際」

白石克孝（龍谷大学法学部教授）

18時30分～ 懇親会・フリーディスカッション

—宿泊—

<2日目(1月25日(日))>

- 10時00分～12時00分 第3講 理論編／実践編  
「地域の再生と革新に向けて」  
木原勝彬(NPO政策研究所理事長)
- 12時00分～13時00分 昼食・休憩
- 13時00分～15時00分 第4講 実践編 ワークショップ  
「地域課題解決のスキル～問題発見力を身につけよう」  
直田春夫(NPO政策研究所専務理事)
- 15時00分～15時30分 コーヒーブレイク
- 15時30分～17時30分 特別講義  
「NPOに求められる地域力と起業力」  
中村順子((特活)コミュニティサポートセンター神戸理事長)

<3日目(2月7日(土))>

- 10時00分～12時00分 第5講 実践編 ケース・スタディー  
「協働を生み出す地域プラットフォームづくり」  
能村聡(京のアジェンダ21フォーラムコーディネーター)
- 12時00分～13時00分 昼食・休憩
- 13時00分～15時00分 第6講 実践編 ワークショップ  
「地域課題解決のスキル～コミュニケーションと政策提案」  
傘木宏夫(NPO地域づくり工房代表理事)
- 15時00分～15時30分 コーヒーブレイク

■ 講義内容

<理論編>

第1講 「NPOによる社会変革とは何か～市民社会と社会運動～」

岡本仁宏(関西学院大学法学部教授)

多くのNPO法人やNPOセンターの設立趣旨や定款上の目的を見ると、しばしば「新しい市民社会の創造」などの言葉が見られる。では、市民社会とはどんな社会のことだろうか。私たちは、どこに向かおうとしているのか。そのために、NPO/NGOはどんな役割を果たす可能性があるのか。社会変革マインドをもったNPO/NGOは、1、非営利セクター自体を2、政府セクターを、3、企業セクターを、どのような形に変革しようとしているのか。また、当然課題となる政治との関わり方、市民社会における社会的リーダーシップのあり方は、どのようなものであるべきなのか。

これらの問いを、市民社会の基礎理論を歴史的に、かつ世界的な市民社会論の動向を学びつつ、参加者の思いの表現も交えながら、議論したいと思う。

## 第2講 「欧米でのNPOによる社会変革の実際」

講師：白石克孝（龍谷大学法学部教授）

70年代後半から80年代にかけて、アメリカでは地域コミュニティに基盤をおく政府とコミュニティ事業型NPOとのパートナーシップが急速に広がりを見せた。その背景と発展の理由を探るなかで、地域再生と社会変革がワンセットになった現代の地域政策アプローチにせまる。そして90年代半ば以降のEUの構造政策と英国の地域再生単一補助金の実情にふれながら、米国の取り組みをさらに超えつつあるEU加盟諸国でのパートナーシップ型の地域再生と社会変革の現状について、「持続可能」をキーワードに論じる。持続可能性の議論では、「社会」のもつ意味が大きくクローズアップされていることの意味、地域共治（ローカルガバナンス）へと向かう可能性、パートナーシップを質的にも量的にも発展させる上で欠かせない制度、などについて特に力点をおいて論点を提示する。

### <理論/実践編>

## 第3講 「地域の革新と再生」戦略

木原勝彬（NPO政策研究所理事長）

NPOの社会変革力を高めるためには、社会・経済システムに内在する問題や課題の提示、システムの改革・改善に向けた政策提案、これからの社会・経済システムの確立に向けた自発的な実践活動などを展開する必要がある。また、その展開が結果としてNPOセクターの一体化に結びつき、ひるがえってその一体化が、NPOの社会変革力を高めるという流れを生み出せる取り組みが求められているといえる。本講義では、地域のNPOセクターによる地域ビジョンの策定と、その実現に向けた地域変革機能として「コミュニティ・ファンド」・「NPO支援センター」・「コミュニティ・シンクタンク」という3つの機能の連携を通じて、NPOセクターによる「地域の革新と再生」に向けた社会変革の可能性を探る。

### <実務編>

## 第4講 実践編ワークショップ「地域課題解決のスキル/問題発見力を身につけよう」

直田春夫（NPO政策研究所専務理事）

NPOは、地域からグローバルな領域にわたって、社会的課題を発見し、その解決を自らのイニシアティブで図っていかうとする公共的な活動のための仕組みである。まず、それぞれの「感じ」を「社会的課題」として整理し、その解決を公共「政策」として組み立てていくという流れになる。大切なことは、「感じ」を「社会的課題」として認識し、それを共有していくことである。たとえば、地域再生という思いを、住民が自分たちで地域を見直し、その価値を再発見・再定義していかうとする「地元学」という試みが行われている。また、環境や福祉、地域開発などの領域で、関係者の分析、関係者や資源の力を評価し、課題を整理しながら、解決の方向という流れを構築する技法も開発されている。これらをいくつかのケースで体験しながら、問題発見力を身につける技術を学ぶ。

特別講義 「NPOに求められる地域力と起業力」

中村順子（特活）コミュニティ・サポートセンター神戸理事長  
行政セクターと企業セクターの中間領域を拡張しつづけるNPOセクター。社会・経済・環境における規模や影響力は未知数であるが、従来の組織に捉われない発想が、地域づくりに新しい手法を生み、コミュニティのための新しい事業を創出している。多くの人々がNPO活動に参加するようになったが、本講では大震災後の地域に芽生えた非営利活動の事例をふんだんに紹介しながら、誰がどのような想いで活動しているのか、人物中心に、その力を分析していく。地域力の最大資源である人間そのものの持続性について受講生の皆様と考えていきたい。

第5講 実践編 ケーススタディー「協働を生み出す地域プラットフォームづくり」

能村聡（京のアジェンダ21フォーラム コーディネーター）

これからの地域づくりにおいては、地域課題の抽出や具体的行動計画の策定と実施、実行管理、結果公開の過程において、人々の主体的な参加とイニシアティブの発揮を可能とする内実のある市民参加の制度の整備が不可欠である。この講義では、京のアジェンダ21フォーラムが取り組む持続可能な都市（サステナブルシティ）づくりに向けた活動の紹介を中心に、行政と、市民、事業者が対等な関係でパートナーシップを築くインターメディアリーな第三者組織としての地域プラットフォームづくりや、行政と市民、事業者が、いかに総合的視点をもちながら政策プロセスで協働すべきかについて等について論じる。

第6講 実践編 ワークショップ「地域課題解決のスキル～コミュニケーションと政策提案」

傘木宏夫（NPO 地域づくり工房代表理事）

地域課題の解決に取り組み、そこから政策提案へと発展させるためには、住民との信頼関係の構築は必須である。そのためには、住民との多様なコミュニケーション手法を体得する必要がある。この講義では、ロール・プレイ手法を取り入れながら、住民とのコミュニケーション強化のための問題・課題と、円滑化に向けた留意点、コツなどを学ぶ。

第7講 実践編 ワークショップ「政策づくりのワークショップとふりかえり」

傘木宏夫（NPO 地域づくり工房代表理事）

これからの地域づくりの担い手には、政策形成能力の体得が求められる。地域の問題・課題の発見力、分析力、アジェンダの設定力、地域ビジョンの構想力などが求められる。この講義では、これまでの講義で培った問題解決力、コミュニケーション力などのスキルを活かしながら、実際の地域づくりの現場に役に立つ政策立案、あるいは事業を、NPOによる政策形成の経験を通じて学ぶ。

また、最後に受講生全員で3日間の講義の「ふりかえり」をおこなう。

## 5 総括

自治体変革コース、社会変革コースという2つのコースとも、定員20名以内、1泊2日の合宿形式と1日という全3日コース（講座数は、自治体変革コースは8講座に30分の特別講義、社会変革コースは7講座と特別講義）で実施した。受講生のアンケート結果を踏まえながら、2つのコースの評価をおこなうとともに、問題・課題の整理をつうじて今後の「志の森」大学の運営の糧にしたい。

### ■ 開催形式について

1泊2日の合宿形式と1日という全3日コースについては、多少ハードスケジュールという印象を受講生に与えているとはいうものの、自治体変革コースの回答者7名のうち4名の約6割が、また社会変革コース回答者10名のうち5名がよかったとしている。合宿の評価について、社会変革コースの受講生のみ聞いたところ、9割が研修中に1泊があることを評価しており合宿は好評であったといえる。

合宿方式を採り入れたことで、受講生相互のコミュニケーションの円滑化が進み、課題の共有化、仲間意識の醸成などの効果が生まれたと思われる。「志の森」大学の特徴としてあげたように、合宿方式により受講生どうしの、また受講生と講師との「心の絆」が深まる結果となった。その現れは、自治体変革コースのメンバーによる受講後に立ち上がったML上での活発な意見交換からも伺い知ることができる。

### ■ 講義の内容について

「理論編、理論/実践編、実践編」というカリキュラム構成は特に問題なく、また、すべての講義内容に対する受講生の評価は高いが、講義時間（120分）の不足の感が否めない。特に、ワークショップの時間不足は検討の余地を残した。

実践編でのワークショップは、問題・課題の発見能力、コミュニケーション力、政策形成力の強化などを目論んでいるが、ロールプレー等に対する関心は高く受講生の評価は高いものの、フィールドワークとの組み合わせが必要であるのではという指摘もあり、時間の制約も絡め、実務編の講義内容の検討が課題として残った。また、受講後の受講生の活動現場、あるいは職場で、理論編で得た知識や、実務編で体得した実務がどれほど生かされているのか、受講後、一定期間が経過後の評価が必要といえる。

### ■ 養成をめざそうとしている人材像との関係

「志の森」大学が養成するリーダーは、持続可能な地域づくりを推進する哲学・理念を持った実務家であり、社会変革の担い手でもある。立ちはだかる問題・課題の解決に果敢に挑戦するだけでなく、異質なものの融合、あるいは多様な関係性の構築などにより、新たなエネルギー・価値・効果などを創出させる専門能力を持った人材であり、関係主体の潜在能力を引き出し、人々をエンパワーメントするファシリテーター役でもあるという人材像を期待しているが、果たして、そういった人材像の養成に結びついただろうか。

「3日間の研修を通して、あなたが学んだことのうち、明日からの業務に活かしたいと思うことを一つ書いて下さい」という質問に対する2つのコースの受講生の回答をみると、以下のようになっている。

- ・ 出かけていって勉強することの必要性を強く感じた。
- ・ 持続可能な地域づくりの考え方を活かしていく。ワークショップをもっと活用したい。
- ・ 住民が何を考えているか、行政は何ができるかを常に頭におく。
- ・ 思ったことを実行に移す。(上司の目を無視?)
- ・ 「自分の事業」を行政機関にもPRに歩くこと。
- ・ クレーム対応(相手の対場に立つ、コミュニケーション)
- ・ 若い職員を対象に仕事のやり方の研修をしたいと思っている。NPO認識は全然ダメ!
- ・ ロールプレイングのように住民の立場にほんとうになって考えられるように日々の中で試みる。
- ・ ラウンドテーブルの開催
- ・ 横のネットワークづくり
- ・ 地域、住民とのコミュニケーション力を高めていく。
- ・ 専門的な知識、精神、ネットワーク
- ・ 表面的な「協働」ではなく、本当の「協働」を築けるようにしたい。
- ・ 地元でひとづくりワークショップを行いたい。
- ・ 特に、私たち企業セクターがどのように関わっていくかイメージできました。
- ・ 持続可能なコミュニティづくりの重要性について再認識できた。ボランティアでかつ、持続可能なコミュニティの実現、その中の1つのテーマとして緑づくりがあった場合には、専門的な提言ができる。そんな技術者になりたいと思う。
- ・ なんとなく使っていた、「think globally act locally」の言葉の意味を芯からわかることができた。
- ・ 住民参加の必要性。そして、まちづくりにおけるインターメディアリーの大切さ。住民や市民活動団体、地縁組織など、いろんな立場の人たちが話し合える場づくりの重要性。そういった場づくりをしていきたい。
- ・ 私達の活動の方向性が間違っていないのということが確認できました。また、受講生とコンタクトが取れて協力関係が築けそうです。
- ・ 中間支援組織と言えどもモデル的な実際の社会課題に取り組む事業、現場を持つことは大切だと思う。ワークショップの手法(付箋紙の使い方、ロールプレイのやり方等)
- ・ CS神戸のような実践力を身につけたい。
- ・ 様々な事例検証です。各地の成功事例を多く知り、自分の地域に取り入れようとして色々自分自身の手で試行錯誤するしかないと思います。

以上のコメントから推測されることは、「志の森」大学の受講を契機に、自分自身にあらたな発見がみられたり、いままでとは異なった意識が芽生えたりしていることが伺える。また、これからの地域づくり、NPO 活動、行政の仕事を推進するうえにおいて、現状をどういった視点で把握する必要があるのか、また、どういった方法（例えばラウンドテーブル、ロール・プレイの開催等）を駆使すれば解決していけそうだという希望や可能性が認識されているように思える。

3 日間という限られた時間での研修では、理想とする人材像を求めるのには自ずと限界があることはいうまでもないが、前述したように、受講後、一定期間が経過し後の研修成果の評価が必要であるとともに、再度の受講、あるいは開講を予定している地域再生プロモーターコースの受講をつうじて人材が錬磨されたのではないだろうか。3 日間のコンパクトコースと、9 日間を予定している地域再生プロモーターコースの受講内容の差異をどうするかが今後の大きな課題といえる。

<資料編>

「志の森」大学パンフレット

「志の森」大学： 自治体変革コーステキスト

「志の森」大学： 社会変革コーステキスト

「志の森」大学： 自治体変革コース受講生事後アンケート

「志の森」大学： 社会変革コース受講生事後アンケート

「志の森」大学受講風景